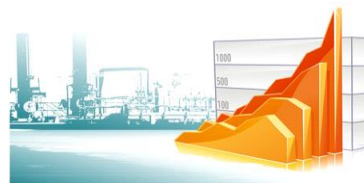


ぎふ経済レポート



令和4年10月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは 10月25日～27日を中心に実施し、11月10日時点で作成。

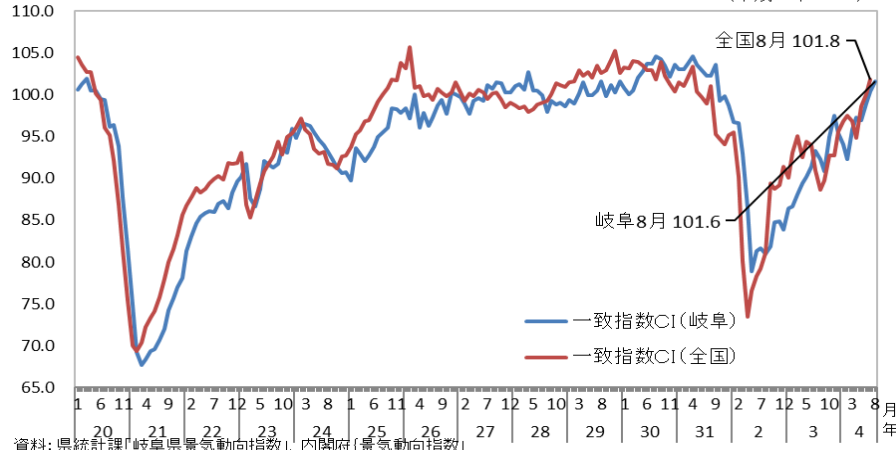
景気動向

○8月の景気動向指数(一致指数)は、101.6
で前月比1.2ポイント上昇となった。

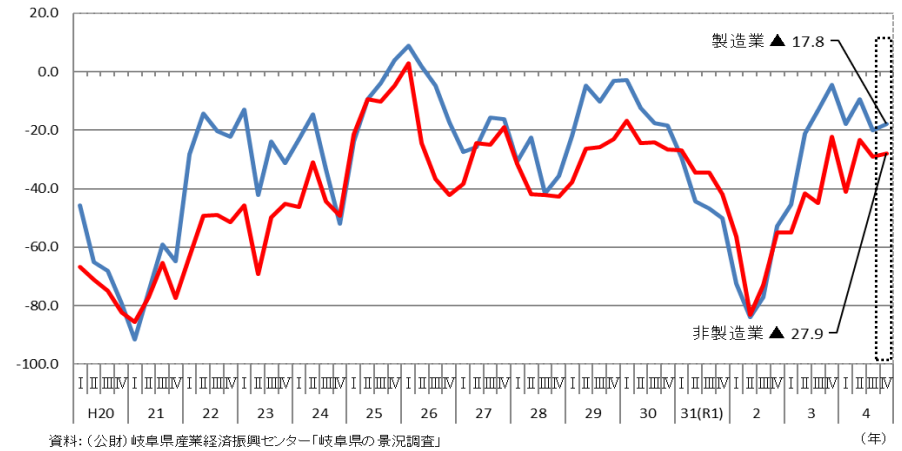
○9月の県内中小企業の景況感は、▲20で前
月比±0となった。

○10-12月期の景況DI見通しは、製造業で前
期比2.3ポイント上昇、非製造業で同1.2ポイ
ント上昇となった。売上高DI見通しは、製造業で
前期比±0ポイント、非製造業で同▲8.9ポイ
ントとなった。

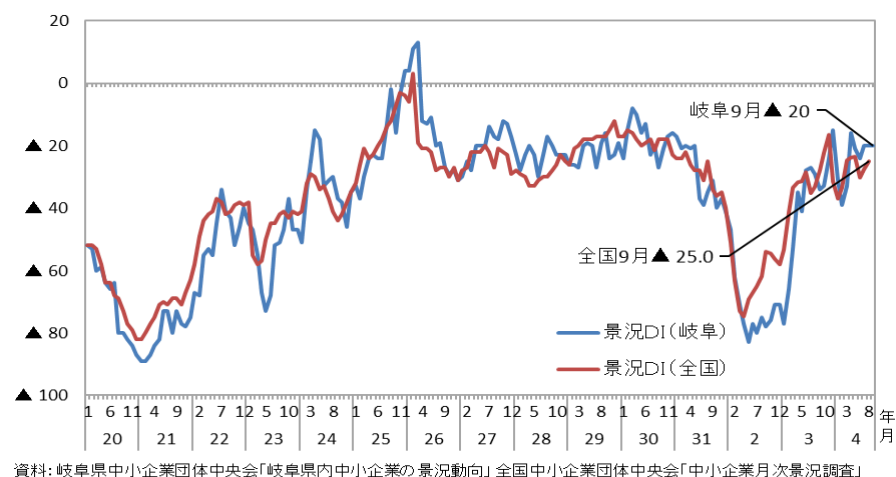
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



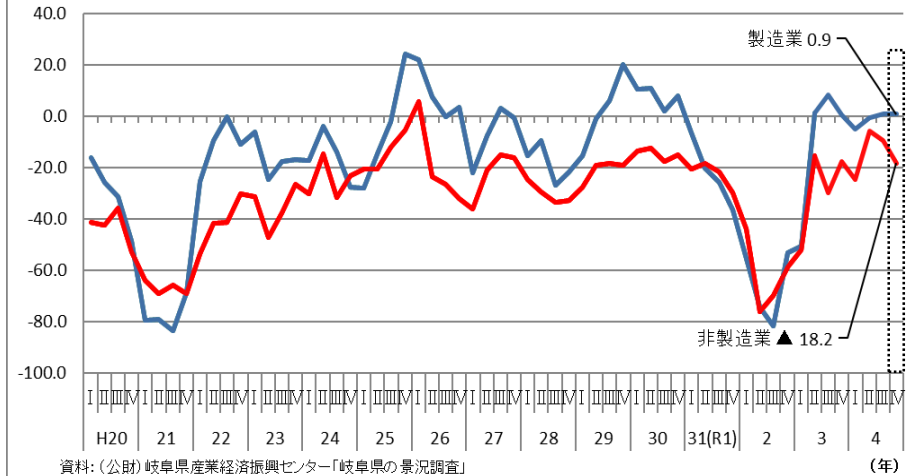
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

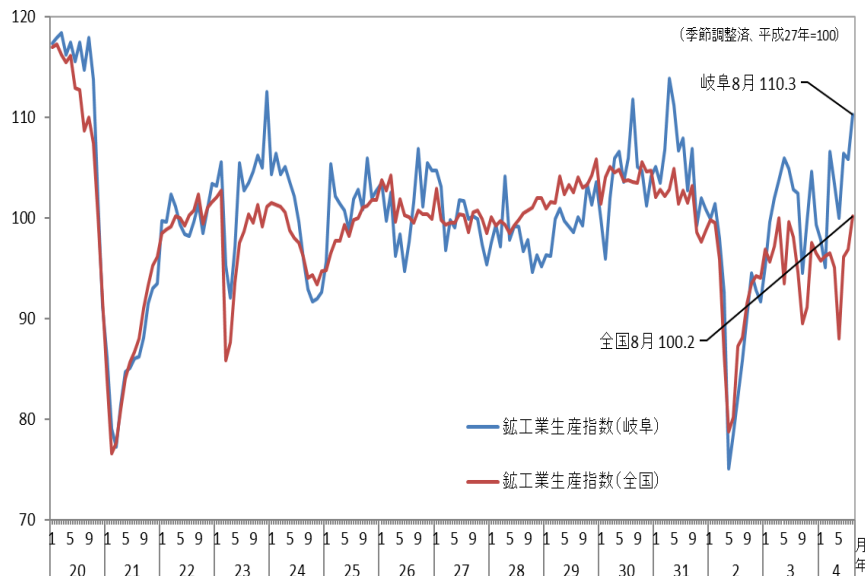


製造業

- 8月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、110.3で前月比4.3%上昇となった。
- 産業別の前月比では、化学工業、金属製品、鉄鋼業、非鉄金属、窯業・土石で上昇した。

- 8月の主な産業の指数は、化学工業で前月比59.5%、金属製品で同4.4%、鉄鋼業で同3.5%、非鉄金属で同1.9%、窯業・土石で同1.8%上昇した一方で、電気機械で同▲9.3%、輸送機械で同▲6.3%、プラスチック製品工業で同▲2.8%、はん用で同▲0.1%となった。

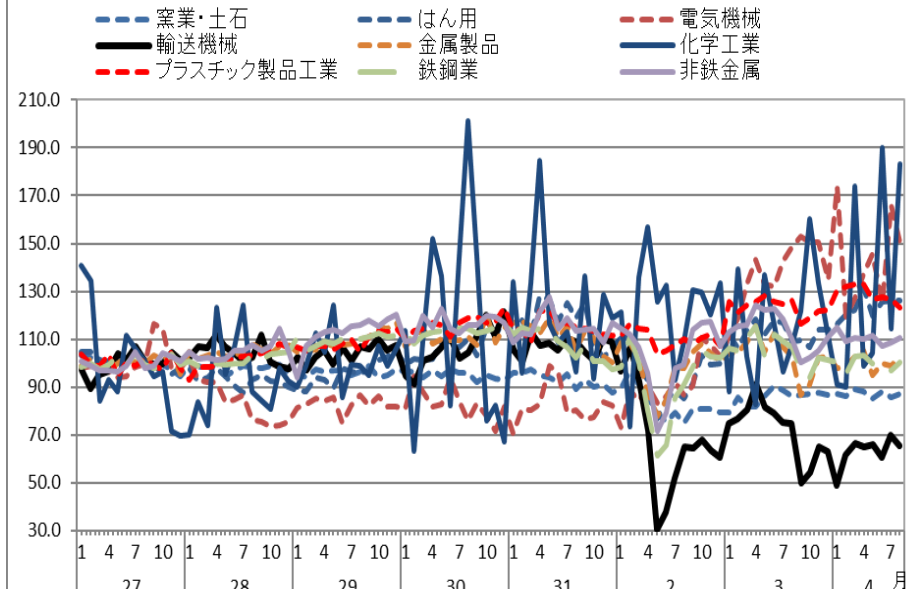
鉱工業生産指数の推移



資料：県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



資料：県統計課「岐阜県鉱工業生産指数」

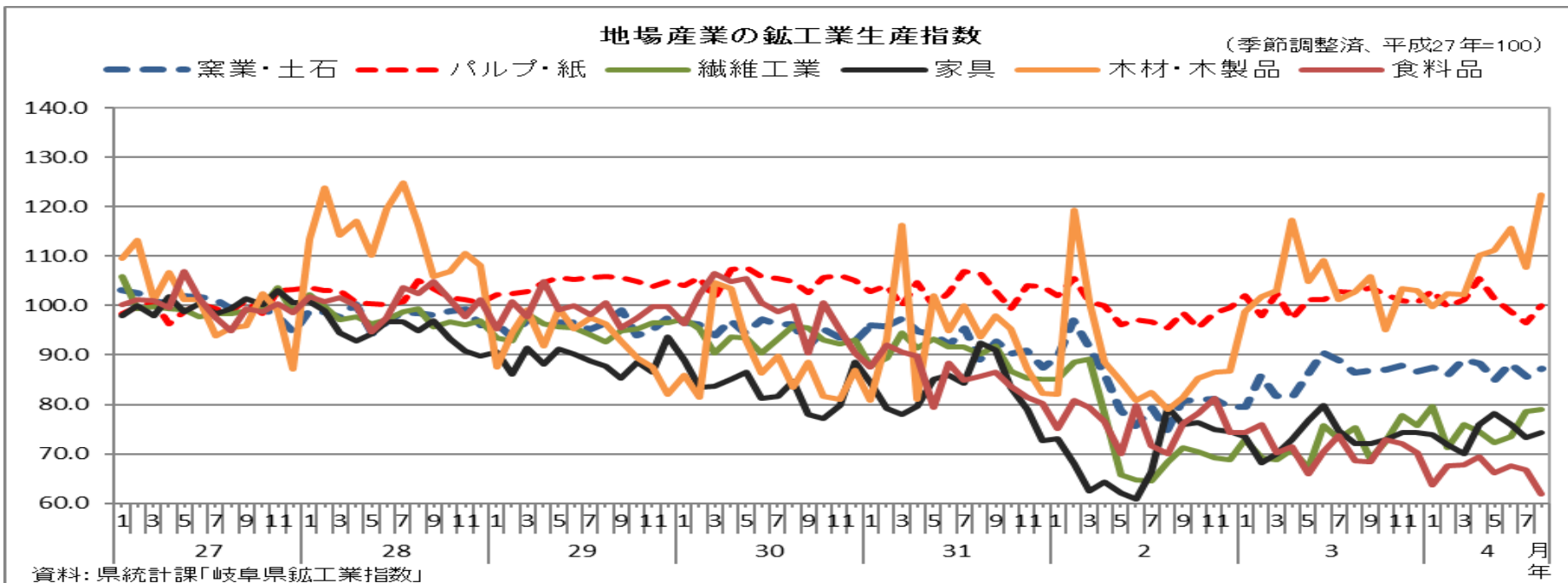
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 大手自動車メーカーの工場停止により減産したため、10月の売上は前年同月比5割減少の見込み。11月も工場停止により売上が大幅に減少することを予想している。(輸送機械)
- ◆ 半導体不足は自動車業界だけでなく農機具業界にも影響が出ており、今後減産の恐れがある。(生産用機械器具)
- ◆ モーター等部品の納期が遅延しており、受注はあっても製造が進まず、対応に苦慮している。(電気機械器具)

製造業-2

○8月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、木材・木製品で前月比13.5%、パルプ・紙で同3.5%、窯業・土石で同1.8%、家具で同1.4%、繊維工業で同0.4%上昇した一方で、食料品で同▲7.5%となった。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 原材料価格の上昇に伴い、価格転嫁を行ったが、売れ行きが悪いため、従来の価格に下げて販売をしている。7~9月は前年同期比売上は3%増加したが、利益は20%減少。(繊維・アパレル)
- ◆ LNG価格は来年1月までに現在よりも25%上昇する見込み。価格転嫁するべく顧客に通知したが、実効期間は半年後からであり、それまでの間は貯蓄を切り崩してやり繰りすることになり、厳しい状況。(窯業・土石)
- ◆ 売上は前年同月比10%増加したものの、原材料費や人件費増加の影響により、利益は同3%の増加にとどまった。(刃物)
- ◆ 販売価格への転嫁は行っているものの、物価の上昇が止まらない。何度も価格改定を行うことは、顧客の同意を得られない。(紙)

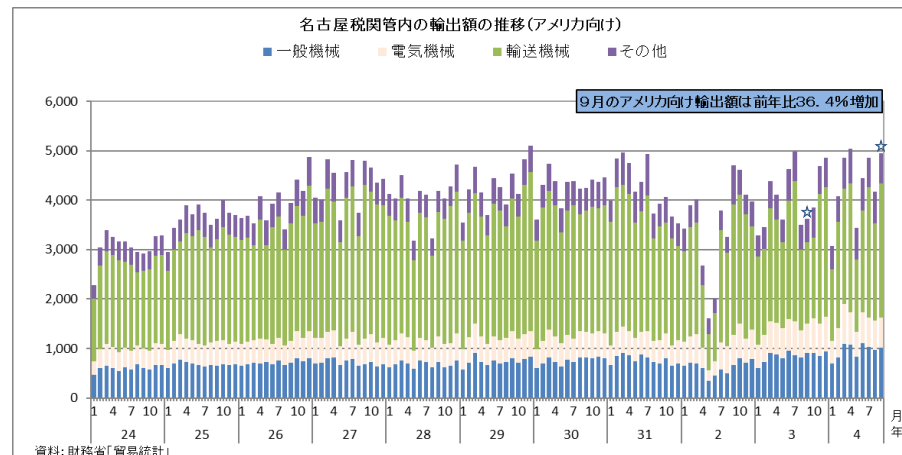
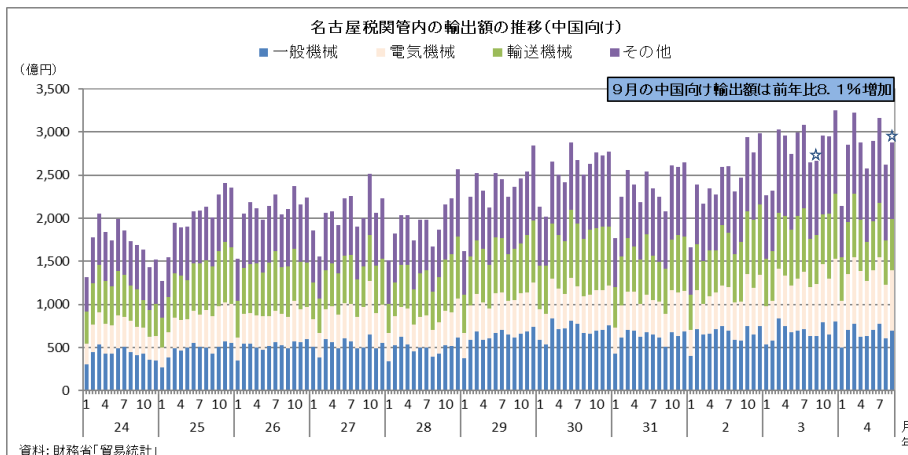
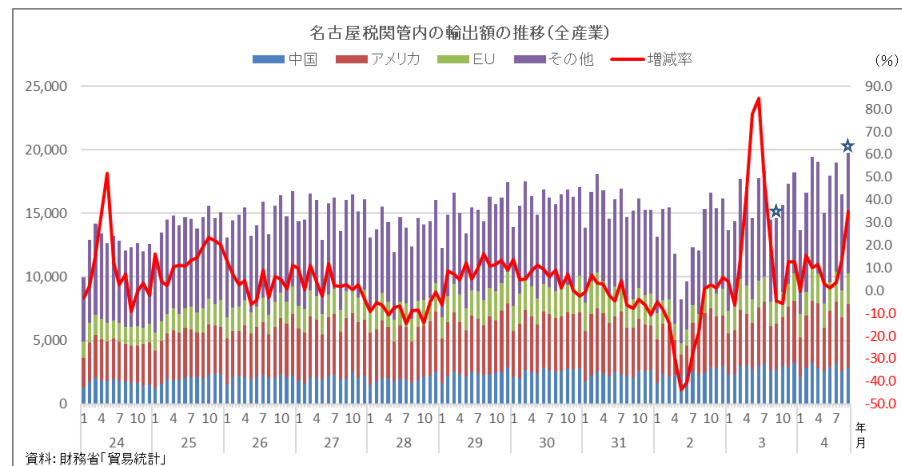
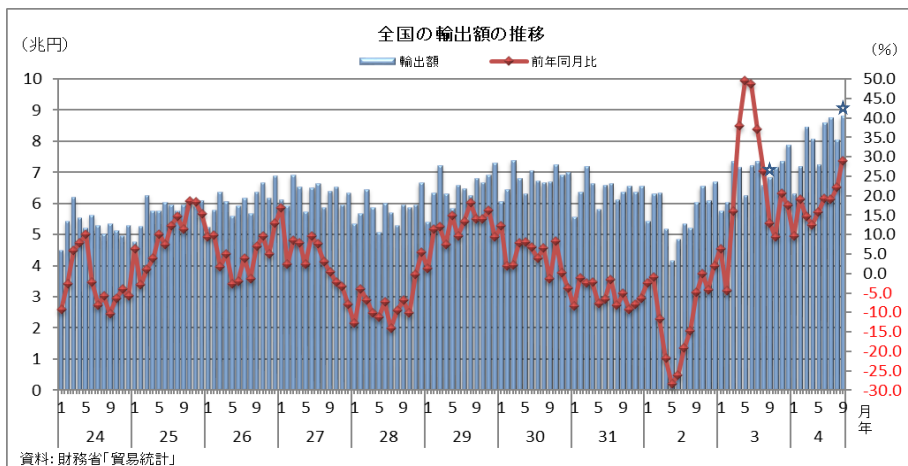
輸 出(名古屋税関管内)

○9月の輸出額(全国)は、8兆8,202億円で前年同月比28.9%増加した。

○9月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆9,763億円で前年同月比34.8%増加し、8ヶ月連続で前年同月を上回った。

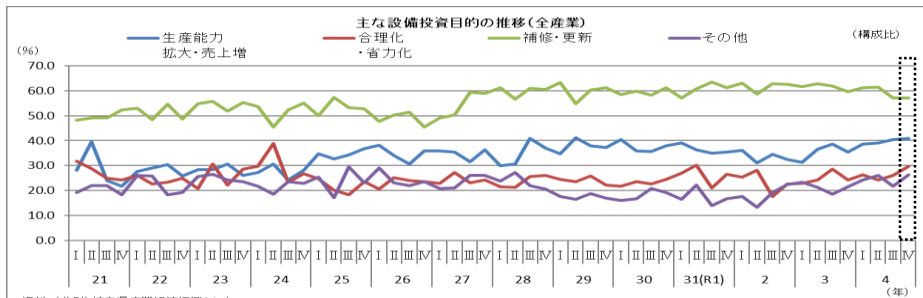
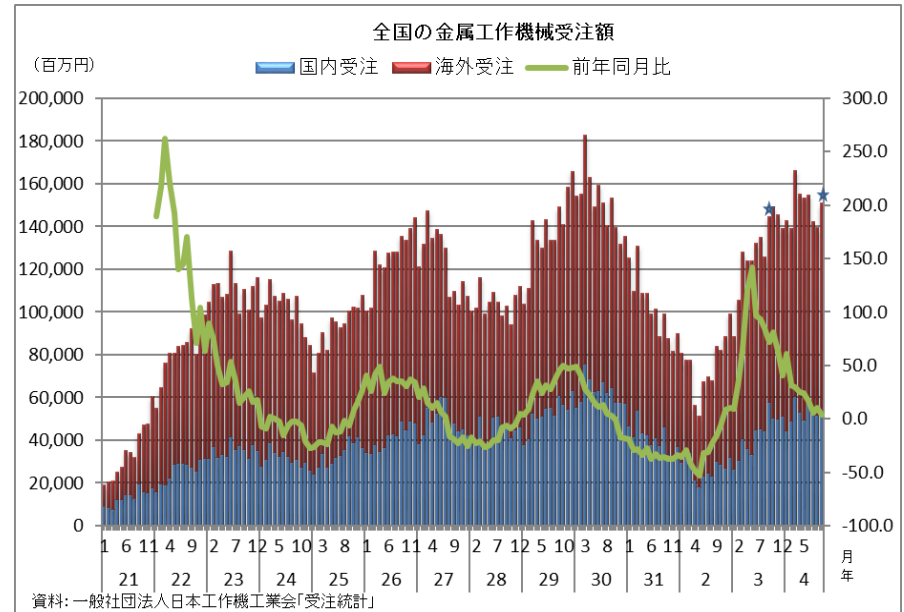
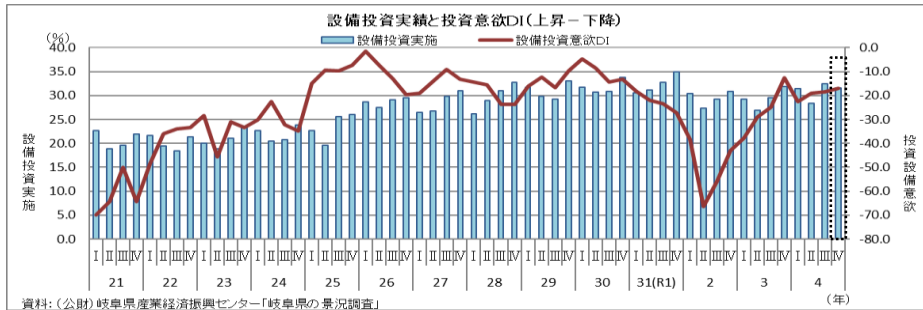
○中国向けは、全体で前年同月比8.1%増加となった。その内、電気機械で同16.5%、一般機械で同9.6%、輸送機械で同5.2%増加となった。

アメリカ向けは、全体で前年同月比36.4%増加となった。その内、輸送機械で同64.2%、一般機械で同12.5%、電気機械で同2.5%増加となった。



設備投資

- 10-12月期の設備投資実施DI見通しは前期比▲0.9ポイント、設備投資意欲DI見通しは同1.2ポイント上昇。設備投資実施DI見通しの目的別では、「合理化・省力化」で前期比3.7ポイント上昇、「省エネルギー」で同3.2ポイント上昇、「事業転換」で同1.0ポイント上昇となった。
- 9月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比4.3%増加と23ヶ月連続で前年を上回った。内訳は海外受注は同13.1%増加と23ヶ月連続で前年を上回ったものの、国内受注は同▲8.9%と19ヶ月ぶりに前年を下回った。



現場の動き (※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ IT導入補助金を活用し、社内の生産管理システムの入替えを進めている。(輸送機械器具)
- ◆ 新規製品製造のため、省エネに配慮した設備を導入予定。(プラスチック製品)
- ◆ 事業の方向転換の必要性を感じ、事業再構築補助金を活用した設備投資を行っている。(陶磁器)
- ◆ IT導入補助金を活用し、BtoCのECサイトシステムを構築中。(陶磁器)
- ◆ 増産のための研削盤、ワイヤーカットを導入した。(刃物)
- ◆ 新分野へ進出するため、補助金を申請し、アルミのレーザーカット設備を導入予定。(木工)
- ◆ 生産管理のため、自動仕分け・積みする機械を導入し、生産性の向上を図る予定。(製材)

新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

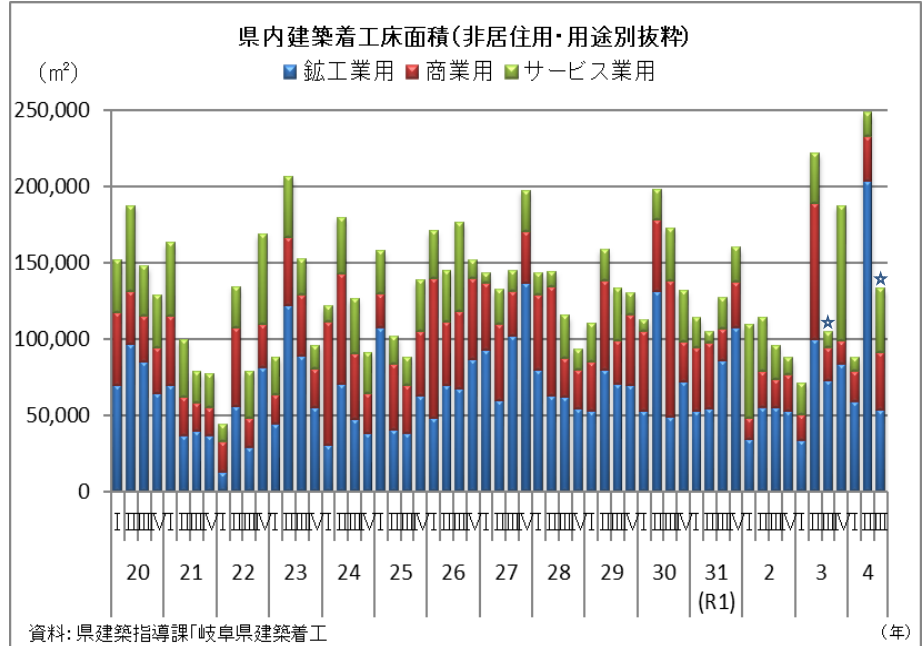
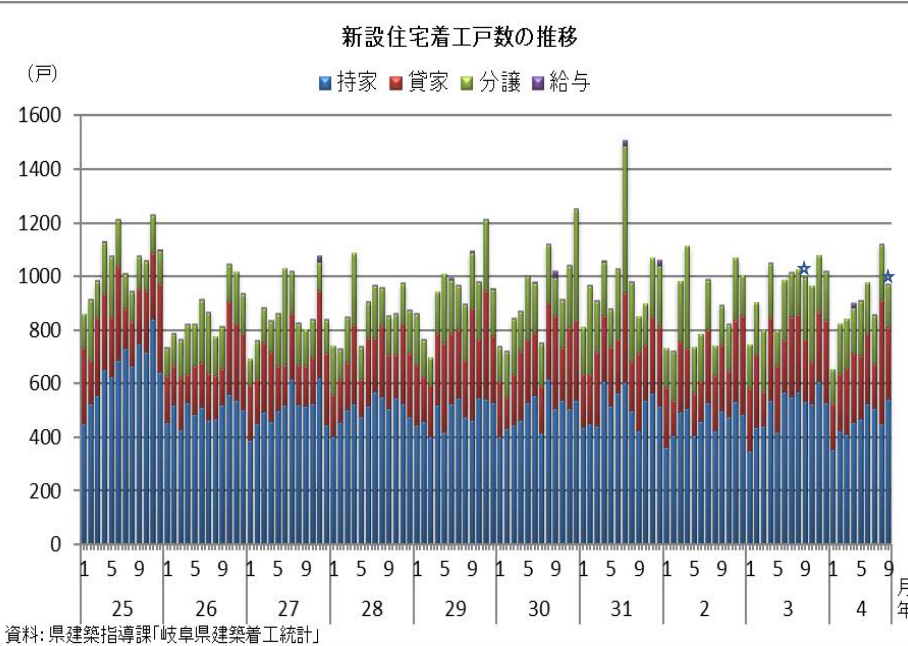
- ◆ 原材料であるナフサのドル建て価格は今後下落する予測だが、過度な円安であるため、価格の下落分と相殺されてしまい、依然として高止まりの状況である。さらに価格転嫁に力を入れていく。(輸送機器)
- ◆ 自動車関連の受注が減少しているため、大手電機機器メーカーからロボット部品加工の仕事など、他業種からの受注を積極的に受け入れている。(輸送機器)
- ◆ 大手自動車メーカー減産の影響により受注量は10%減少したものの、円安の影響により売上は前年同月比10%程度増加。しかし、急激な円安で原材料費が高騰しており、経営環境は厳しい。(輸送機器)
- ◆ 今年度決算において、目標売上は達成したものの、アルミニウム等の原材料高騰により、想定利益を確保できなかった。(非鉄金属)
- ◆ 半導体の供給問題が解決した際には、各メーカーの生産回復が始まり受注が増加するが、慢性的な人手不足が更に深刻化し、納期が守れないおそれがある。(生産用機械器具)
- ◆ 燃料費や電気代だけでなく、全体的に材料費が高騰しているため、順次価格転嫁を進めている。(はん用機械器具)
- ◆ 受注が好調なため、売上は前年同月比10%程度増加しているが、価格転嫁が追い付かず、利益は微増にとどまっている。(はん用機械器具)
- ◆ 原材料は前年同月比20%値上がり、また加工賃も今後20%の上乗せを要求されており、さらに利益を圧迫される見込み。(繊維・アパレル)
- ◆ 売上高は前年同期比8%増加したものの、原材料高騰により製造原価が同27%増加しており、赤字状態が続いている。(窯業・土石)
- ◆ 売上高は前年同期比10%増加したものの、競合との兼ね合いで、価格転嫁はできておらず、利益はプラスマイナスゼロ。経費削減のため、窯の稼働を必要最小限にする取り組みを行っている。(窯業・土石)
- ◆ エネルギー価格の高騰が続いており、収益を圧迫している。場合によっては、再度販売価格の見直しが必要になるおそれもある。(刃物)
- ◆ 年内は工事関連の受注が好調であり、売上高は前年同月比10%増加。運賃の値上げは少しずつであるがきている。しかし、他の物品も値上がりしており、経営に大きな悪影響を与えている。(運輸)

住宅・建築投資

○9月の住宅着工戸数は、前年同月比▲2.9%となった。

○貸家で前年同月比16.0%、持家で同1.3%増加した一方で、給与住宅で同▲66.7%、分譲で▲30.7%となった。

○7-9月期の非居住用の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比▲26.1%となったものの、サービス業用で同306.4%、商業用で同73.4%増加し、全体で同27.5%増加した。

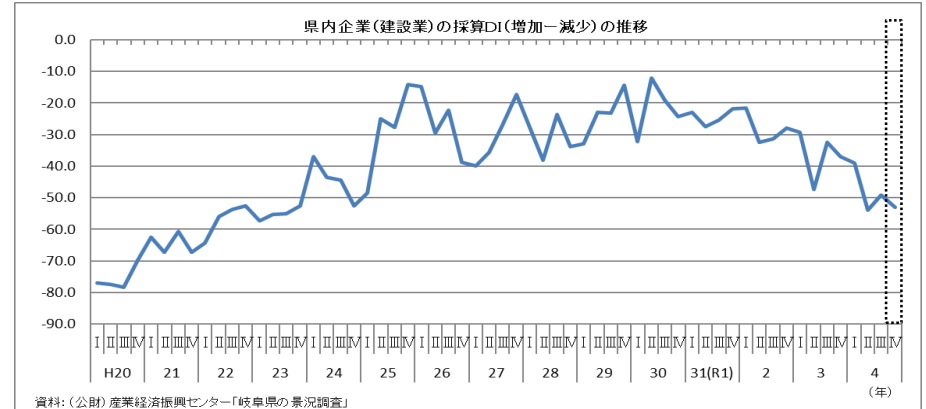
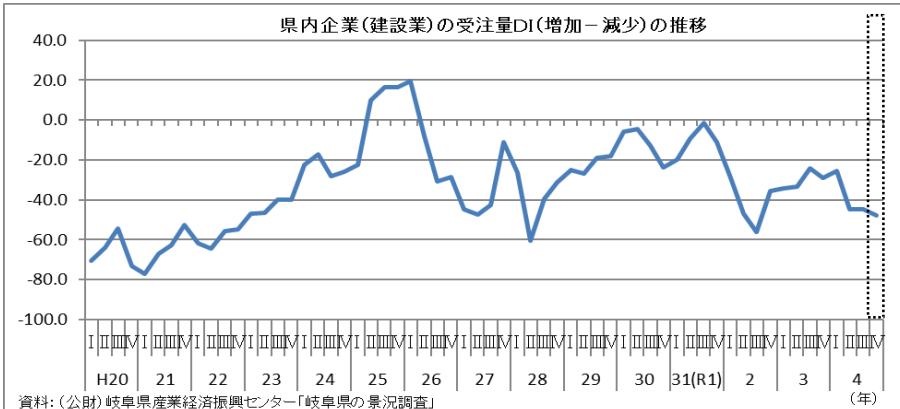
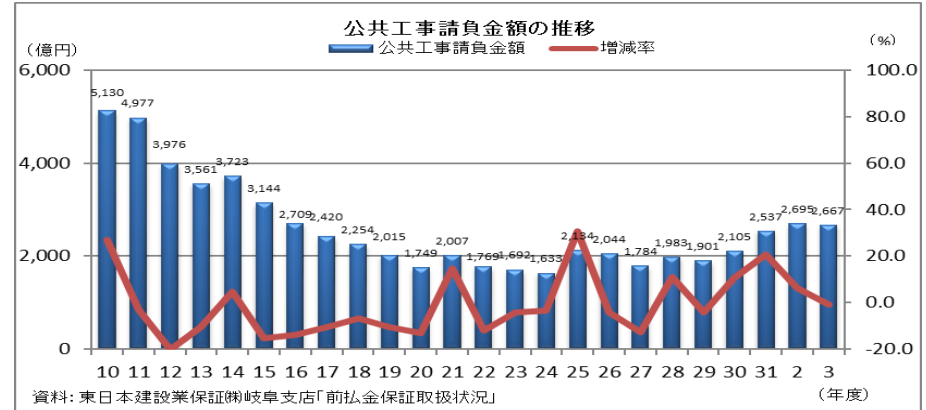
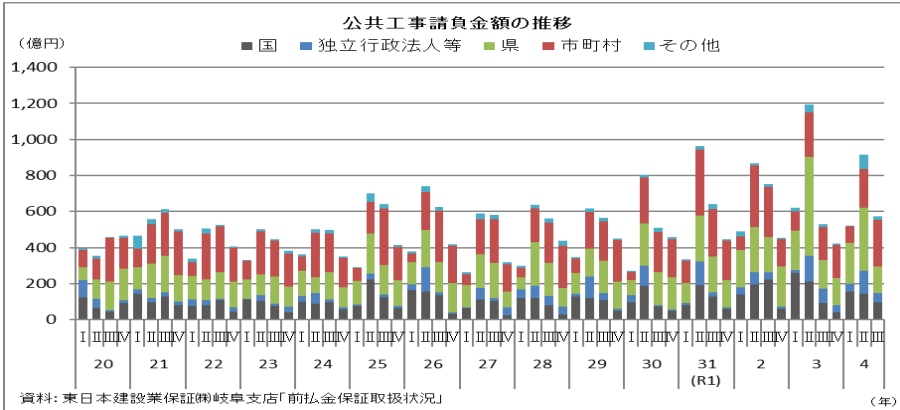


現場の動き

- ◆ 建築資材が高騰し、注文住宅の値段が上昇しているため、建売住宅への変更や、住宅建設が先送りされる傾向が続いている。(住宅)
- ◆ ヒノキ製品は他県で価格が下がっているため、小売業者から値下げ要求がある。(組合、製材)
- ◆ 11月以降は受注が減少する見込み。来春の需要次第では、ヒノキ製品は生産量を減らす必要が出てくる。今後販売価格を維持できるかが課題である。(組合)
- ◆ 建築資材等全ての原材料価格高騰に対して価格転嫁を行っている。しかし、メーカーから1、3月発注からの価格改定の連絡があり、今後の価格転嫁の判断が難しい。(製材)

公共工事

- 7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、市町村で前年同期比43.9%増加、国で同3.4%増加、独立行政法人等で同▲33.5%となるなど、全体で同7.8%増加となった。
- 県内建設業の10-12月期の受注量DI見通しは前期比▲3.1ポイントとなり、同採算DI見通しは同▲3.9ポイントとなった。



現場の動き

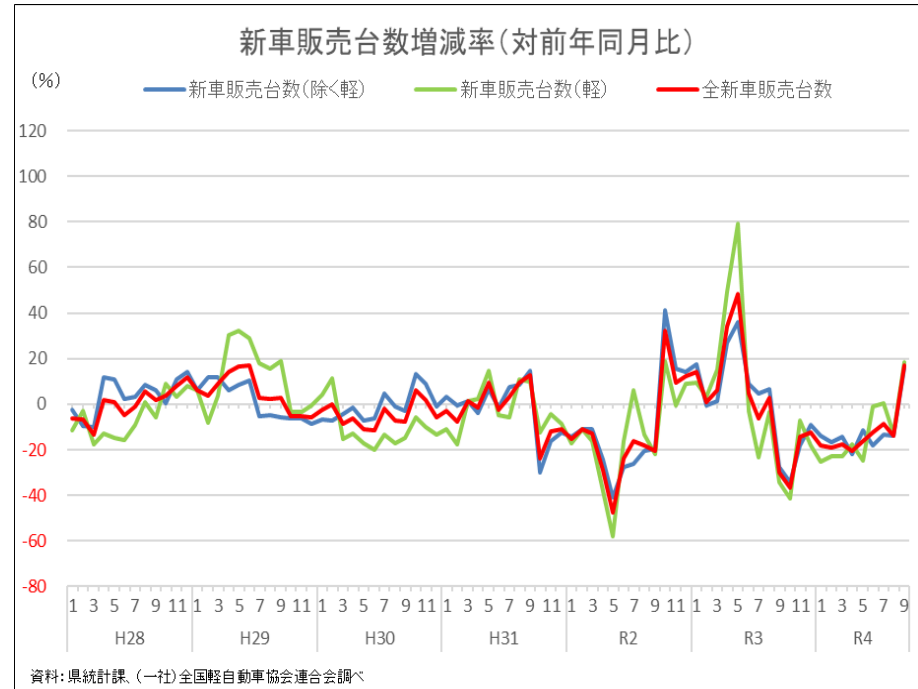
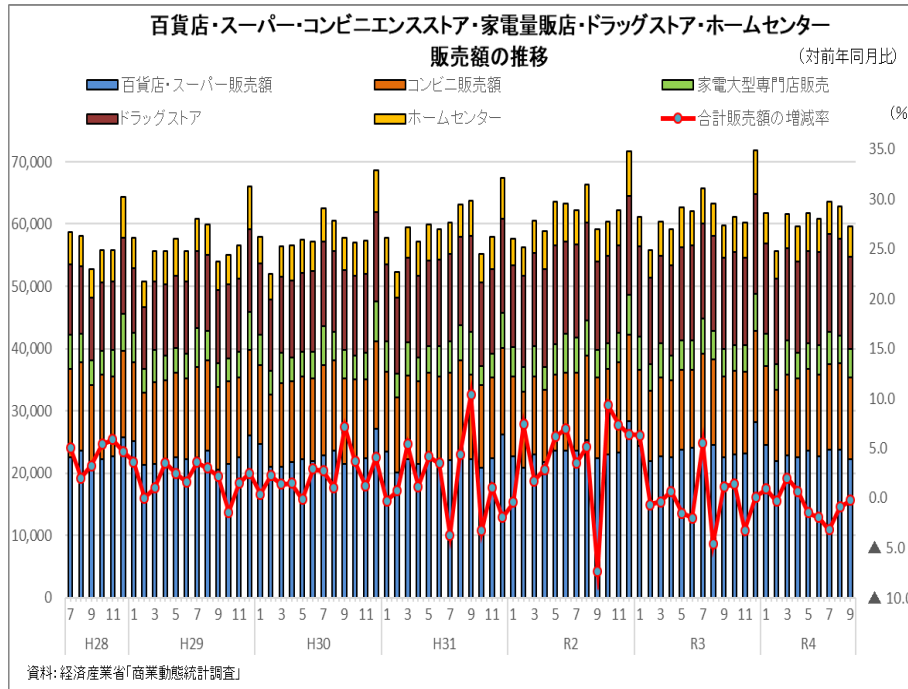
- ◆ 売上高は前年同期に比べ増加した。業界の景況としては、引き続き好転する期待感を持っている。
- ◆ 原油高に加え、鋼材等の資材価格が高騰しており、建設コストが上昇している。
- ◆ 鋼材の納期は多少改善されたものの、未だ12ヶ月程度となっている。

(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○9月は家電大型専門店が前年同月比3.9%、コンビニで同1.5%、ドラッグストアで同1.2%増加し、ホームセンターで同▲6.8%、百貨店・スーパーで同▲1.5%となり、全体で同▲0.2%となった。

○9月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比16.0%増加と13ヶ月ぶりに前年同月を上回った。軽自動車は同18.6%増加と2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。合算では同16.9%増加と、前年同月を13ヶ月連続で上回った。



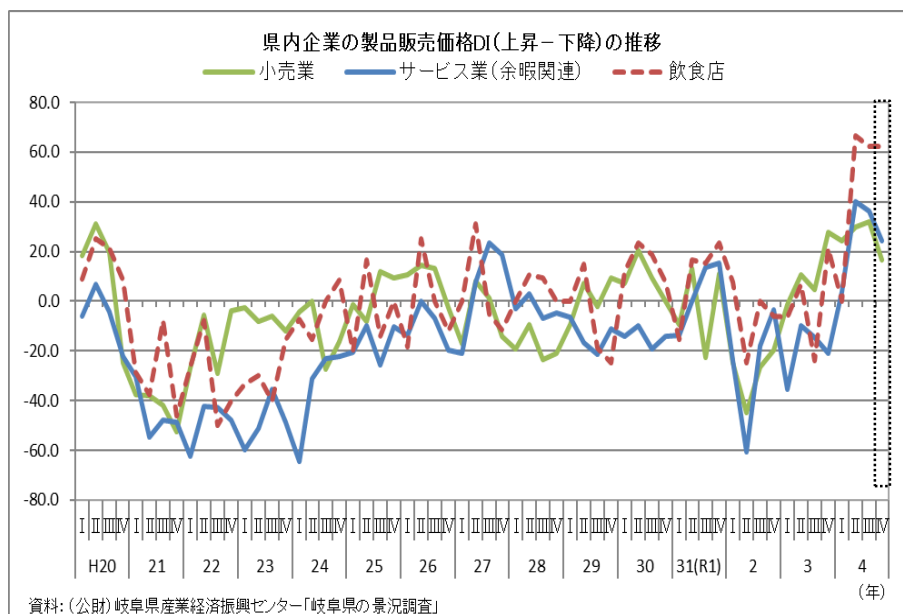
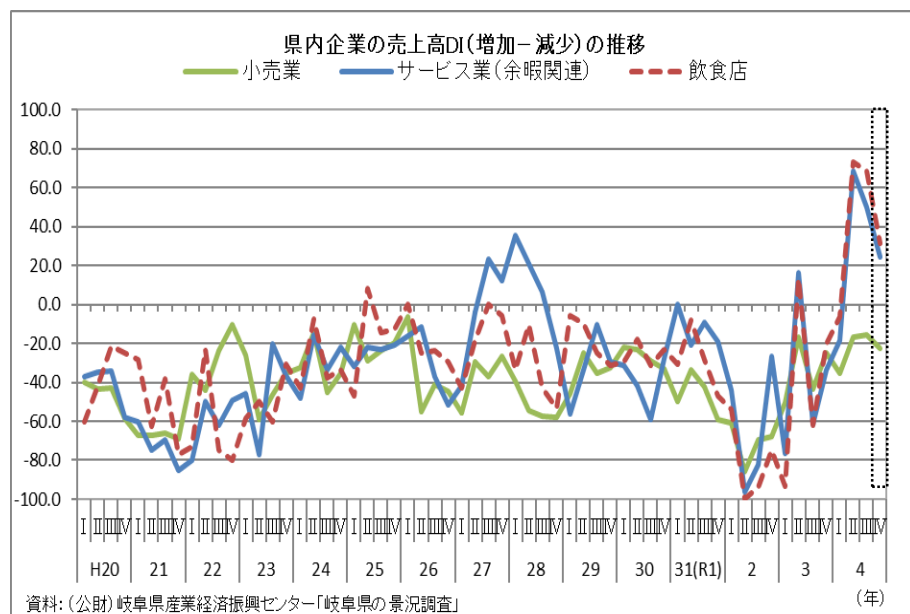
現場の動き

- ◆ 売上は前年同月比110%、新型コロナウイルス感染症蔓延前の2019年同月比135%となる見込み。新型コロナウイルス感染症の影響が薄れたこと、連休中のイベント実施により集客ができたことで、9月よりも回復傾向となっている。
- ◆ 売上は前年同月比105%と微増しているが、猛暑により衣料品中心に秋商品への切り替わりが遅れ、苦戦している。
- ◆ 売上は前年同月比112%と増加。消費者はいつ値上げするかをよく把握しており、値上げ前の駆け込み需要がある。
(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○10－12月期の売上高DI見通しは、飲食店で前期比▲37.5ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲25.8ポイント、小売業で同▲7.5ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、飲食店で同±0ポイントとなったものの、小売業で同▲15.5ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲12.2ポイント、飲食店で同±0ポイントとなった。



現場の動き

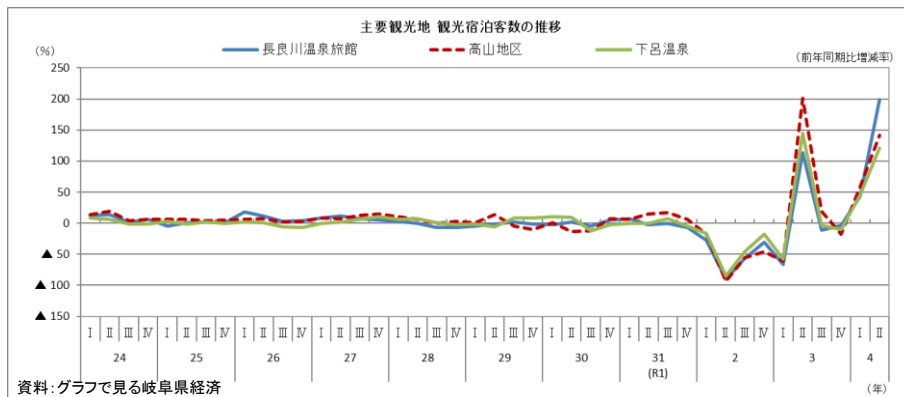
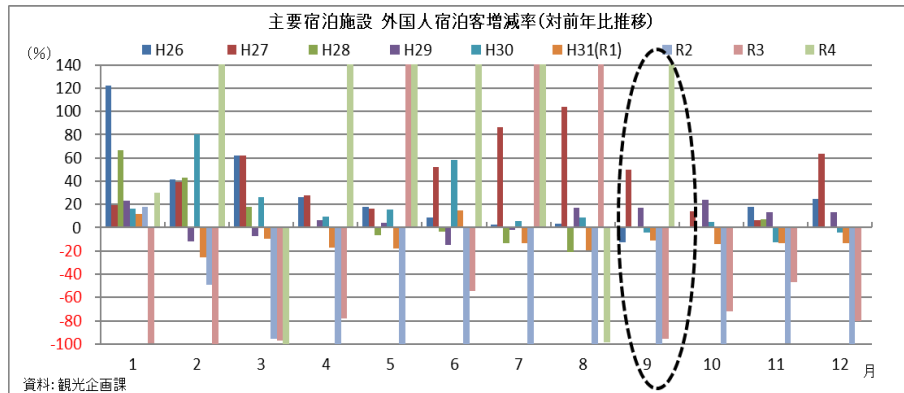
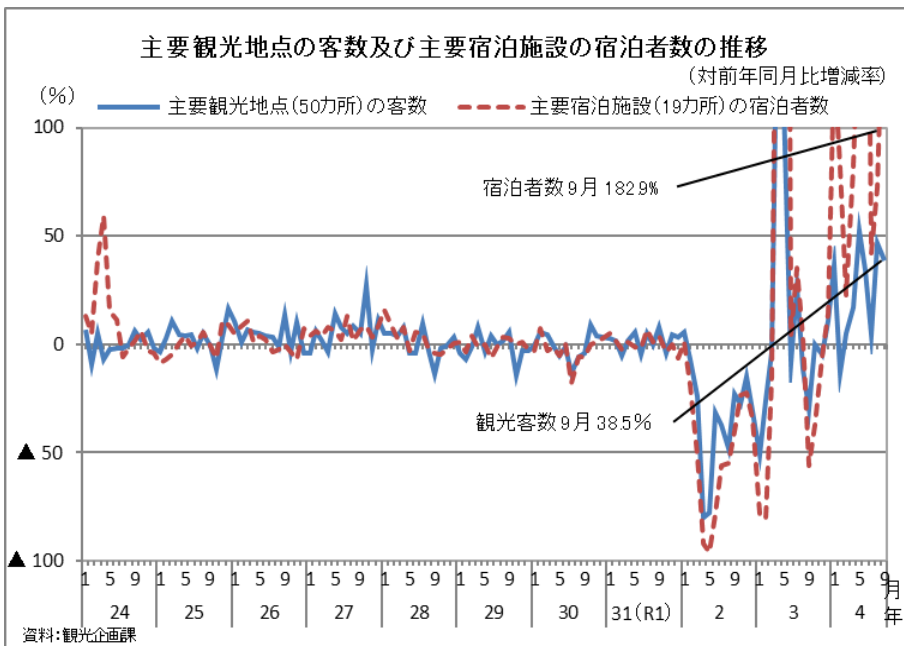
- ◆ 売上は前年同月比110%と増加。ウール生地をはじめ、あらゆる原材料費が値上がりしているが、価格転嫁は何度でもできないため、高止まりするまでは販売価格を据え置きする予定。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 売上は前年同月比80%と減少。プレミアム付き商品券の利用も例年以下となった。また、企業向け商品について、販売価格への転嫁がしづらく、利益は減少している。(大垣市商店街)
- ◆ 売上は今夏前に価格転嫁を行ったため、前年同月比110%と増加。しかし、今秋は栗などの果物や、包装資材が大幅に値上げし、利益は減少している。(大垣市商店街)
- ◆ 売上は前年同月比横ばい。酒類は“家飲み”が習慣化されており飲食店への卸売りが回復しない中、小売りで卸売りの売上をカバーできている状況。しかし、来街者が少なく、新型コロナウイルス感染症蔓延前の状況には程遠い。(多治見市商店街)

観光

○主要観光地における9月の観光客数は、前年同月比38.5%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲25.0%となっている。

○主要宿泊施設における9月の宿泊者数は、前年同月比182.9%増加、令和元年同月比では、▲26.2%となっている。

○9月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲94.9%となっている。

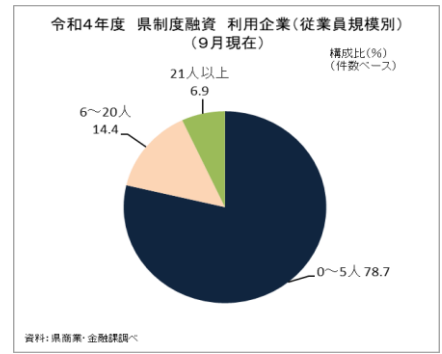
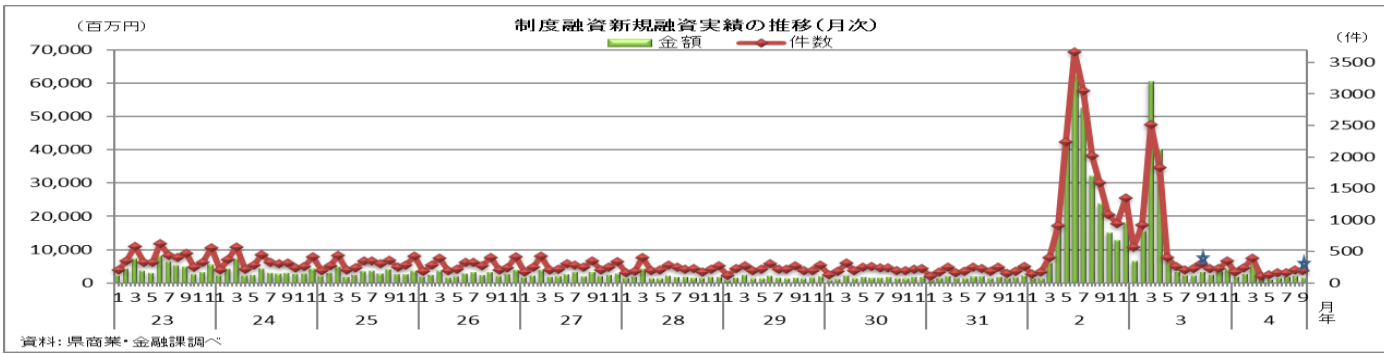
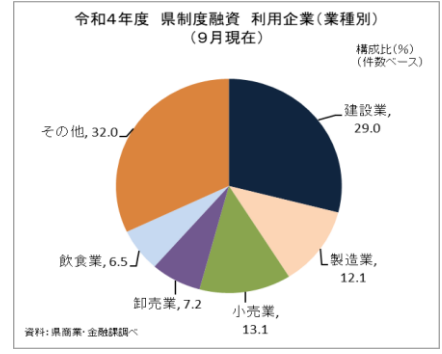
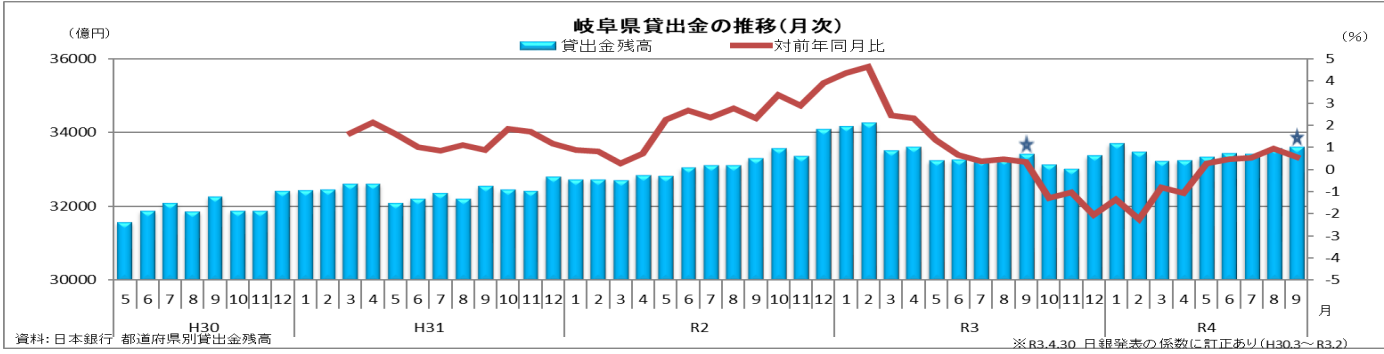


現場の動き

- ◆外国人観光客の宿泊や問い合わせが非常に増えてきた。(岐阜市、高山市内の宿泊施設)
- ◆昨年と比較すれば状況は良くなったが、コロナ前には遠く及ばない。(奥飛騨の宿泊施設)
- ◆原材料やエネルギーコストの高騰により、経営を圧迫している。(岐阜市、高山市、下呂市内の宿泊施設)
- ◆人員不足が深刻化している。(岐阜市、高山市内の宿泊施設)
- ◆外国人や中途採用も含めて、条件があれば積極的に採用を行っていききたい。(下呂市、高山市内、奥飛騨の宿泊施設)

資金繰り

○9月の岐阜県貸出金残高は、3兆3,609億円の前年同月比0.6%増加し、5ヶ月連続で増加。
 ○9月の制度融資実績は、金額が1,612百万円で前年同月比▲50.9%、件数は198件で同▲35.3%と、いずれも17ヶ月連続で減少した。
 ○従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の78.7%を占めている。

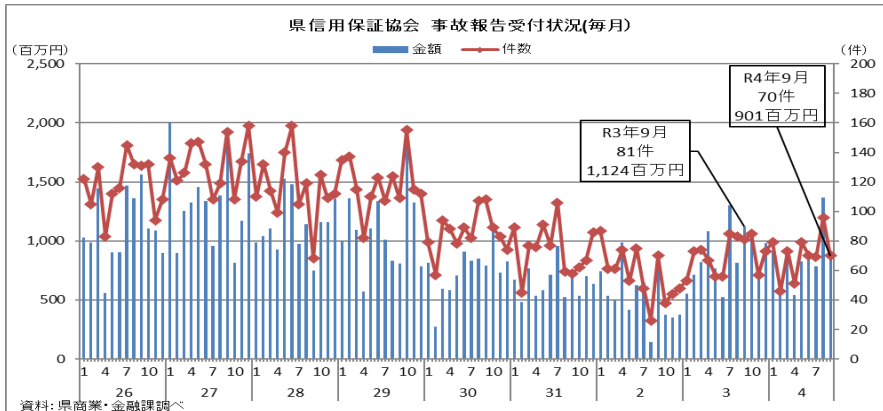
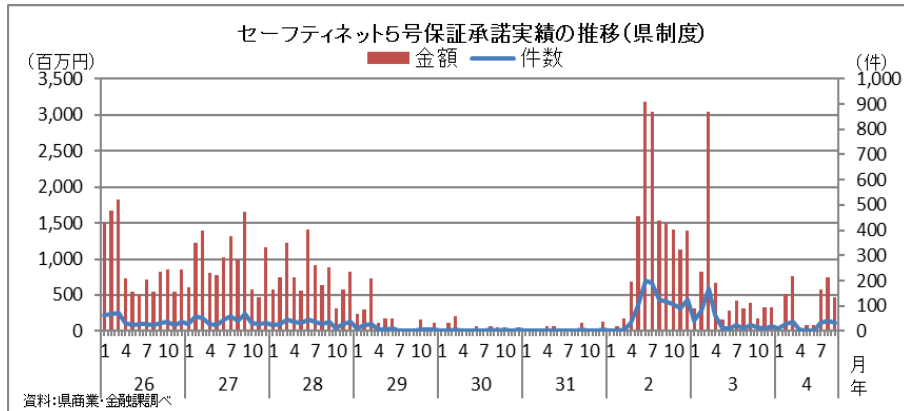
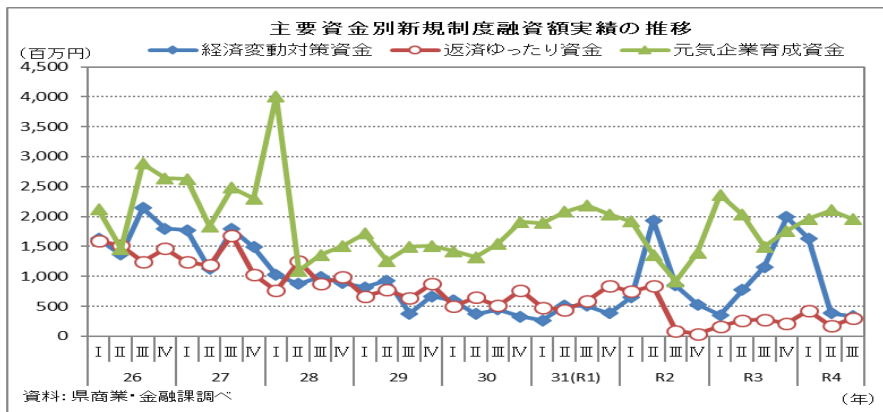
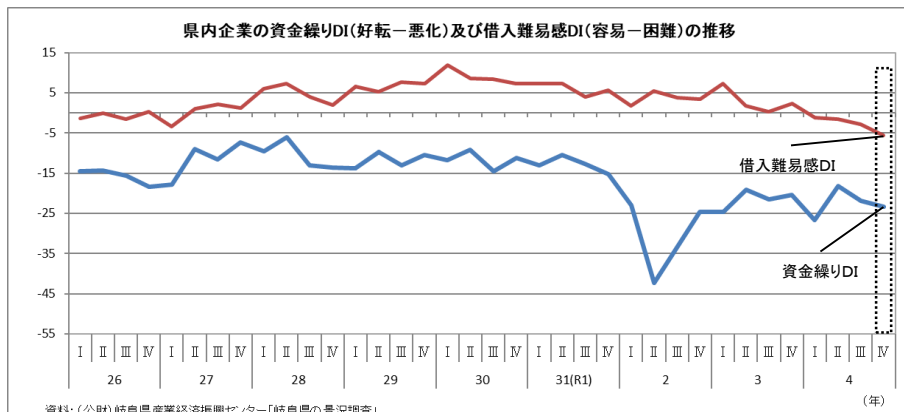


現場の動き

- ◆ 輸出企業は円安の恩恵よりも、仕入コスト上昇による収益圧迫の影響が大きい。
- ◆ 大手自動車メーカーが11~12月の減産を発表し、自動車業界の資金繰りはさらに苦しくなるのではないかと危惧している。
- ◆ 円安や原油・原材料高を受け、手元流動性資金を手厚くするため、運転資金の需要の高まりや、融資枠を増枠する動きがみられる。
- ◆ 物価上昇や円安の進行に対して、価格転嫁が追いついていない。
- ◆ 円安による外貨確保の動きが強まっており、為替デリバティブの需要が高まっている。 (以上、金融機関)

資金繰り-2

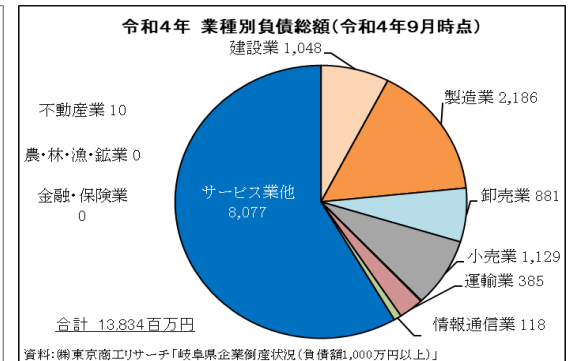
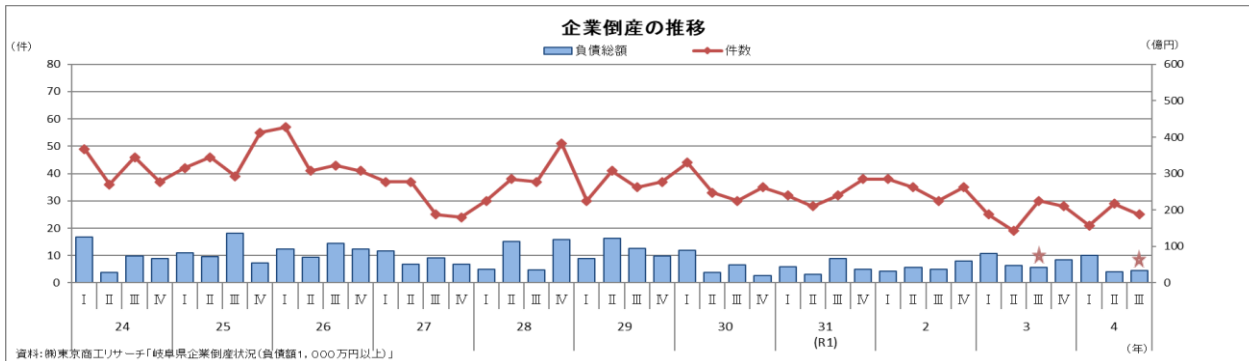
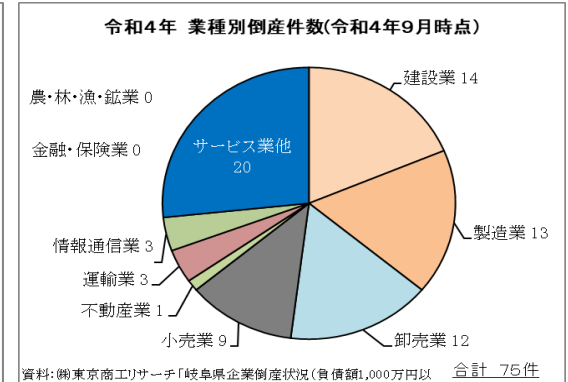
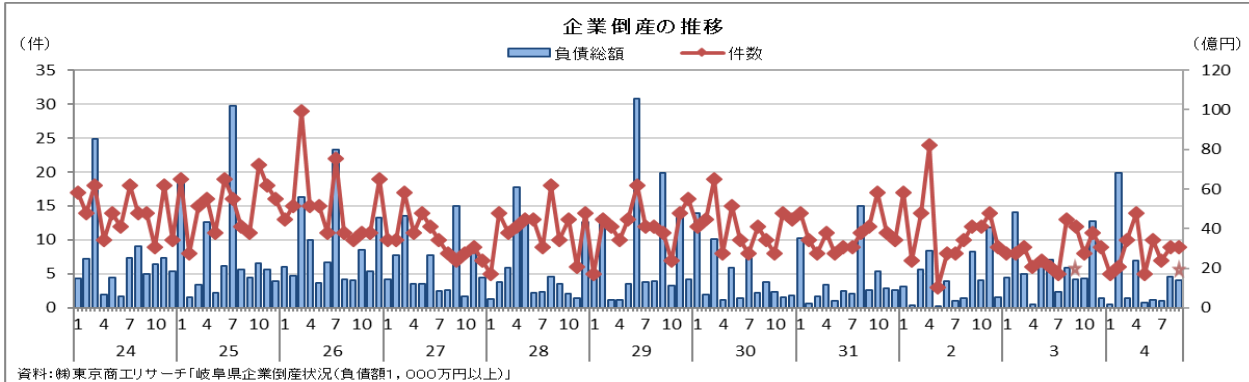
- 10-12月期の資金繰りDI見通しは▲23.3で、前期比▲1.4ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲5.6で、同▲2.8ポイントとなった。
- 7-9月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比30.4%増加と2期連続で増加、返済ゆったり資金で同9.5%増加と2期ぶりに増加したものの、経済変動対策資金で同▲71.4%と2期連続で減少となった。
- 9月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が33件で前年同月比43.5%増加、金額は474百万円で同23.1%増加となった。
- 9月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は70件で前年同月比▲13.6%、金額は901百万円で同▲19.8%となった。



倒産

○9月単月の倒産件数は前月比±0件の9件、負債総額は前月比▲174百万円の1,381百万円となった。

○令和3年9月は負債総額1億円以上の倒産は1件発生し、令和4年9月は同倒産5件と4件増加。負債総額は前年同月比7百万円増加となった。



専門機関の分析(東京商工リサーチ・10月17日時点)

- ◆ 半導体の需給ひっ迫、物流混乱等による部品・部材不足で生産回復が思うように進まない自動車業界を中心とした製造業の回復度合いが想定より鈍く、他産業にも影響を与えている。さらに、ウクライナ情勢の長期化により原油価格や原材料価格の上昇、円安進行による資材高や物価高、人手不足でのコストアップ等が企業経営を直撃している。持続化給付金や休業協力金、実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)、新型コロナ特例リスケジュール、過剰債務に苦しむ中小企業に対する「収益力改善」「事業生成」「再チャレンジ」の総合的支援策等もあり拡充はしているが、コロナに加え、原材料・エネルギー価格高騰により企業環境の不確実性は高まっており、体力勝負となっている。

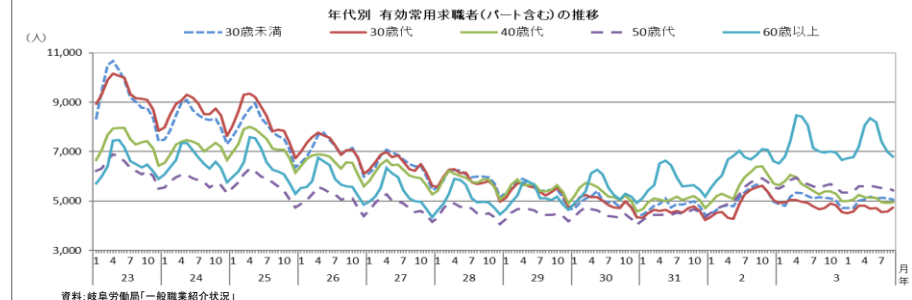
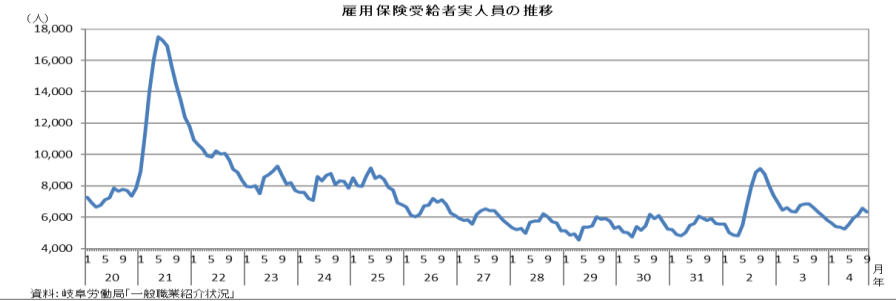
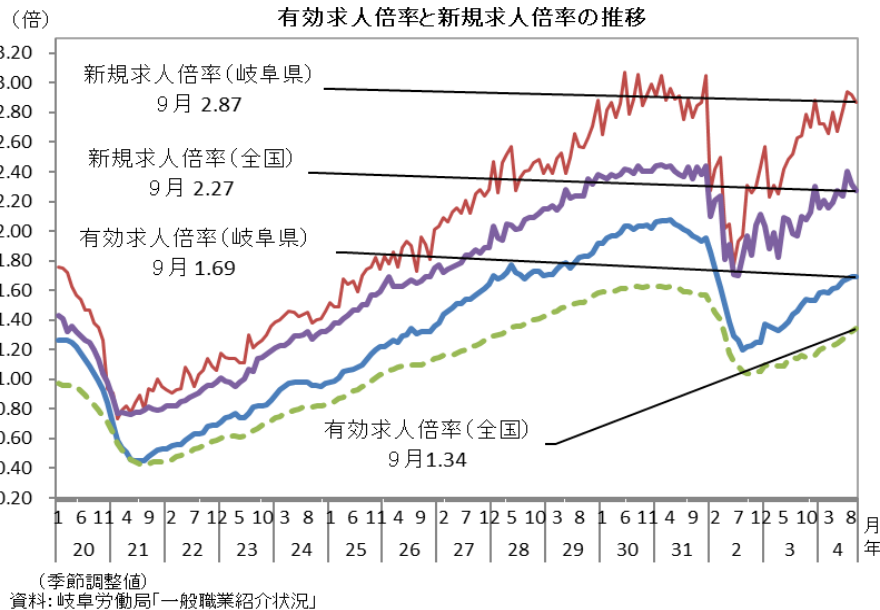
雇用

○9月の有効求人倍率は1.69倍と、前月比
±0ポイントとなった。

○9月の新規求人倍率は、2.87倍と同
▲0.05ポイントとなった。

○9月の雇用保険受給者人員は、前月比
▲3.8%となった。

○有効常用求職者は、30歳代以外で前年同月
比で減少した。



現場の動き

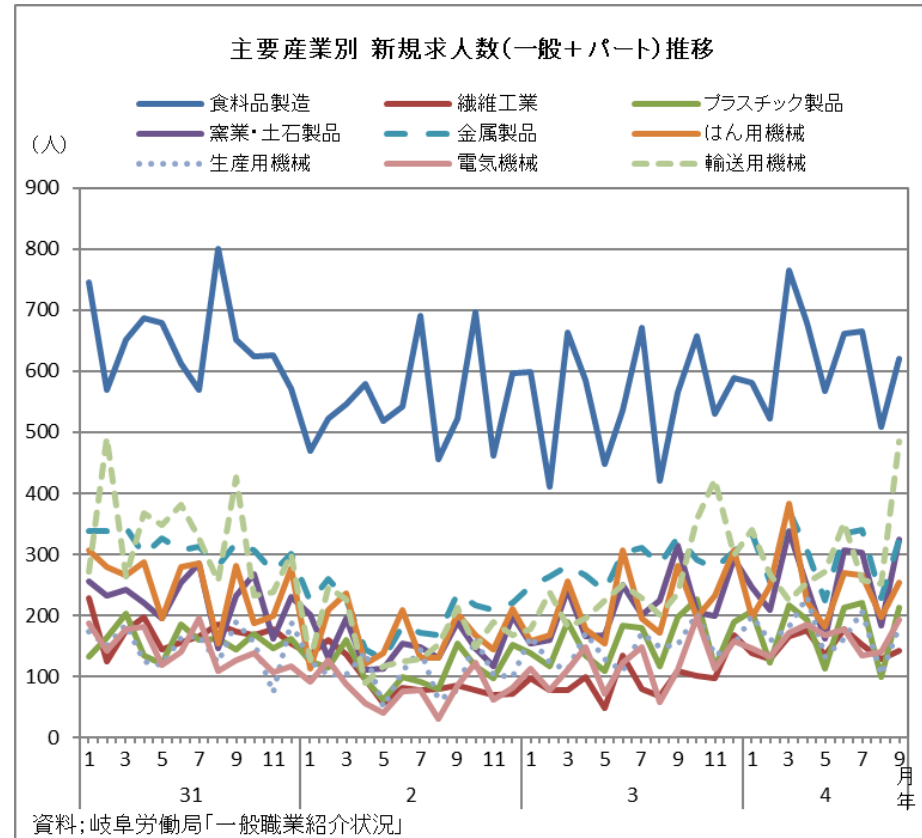
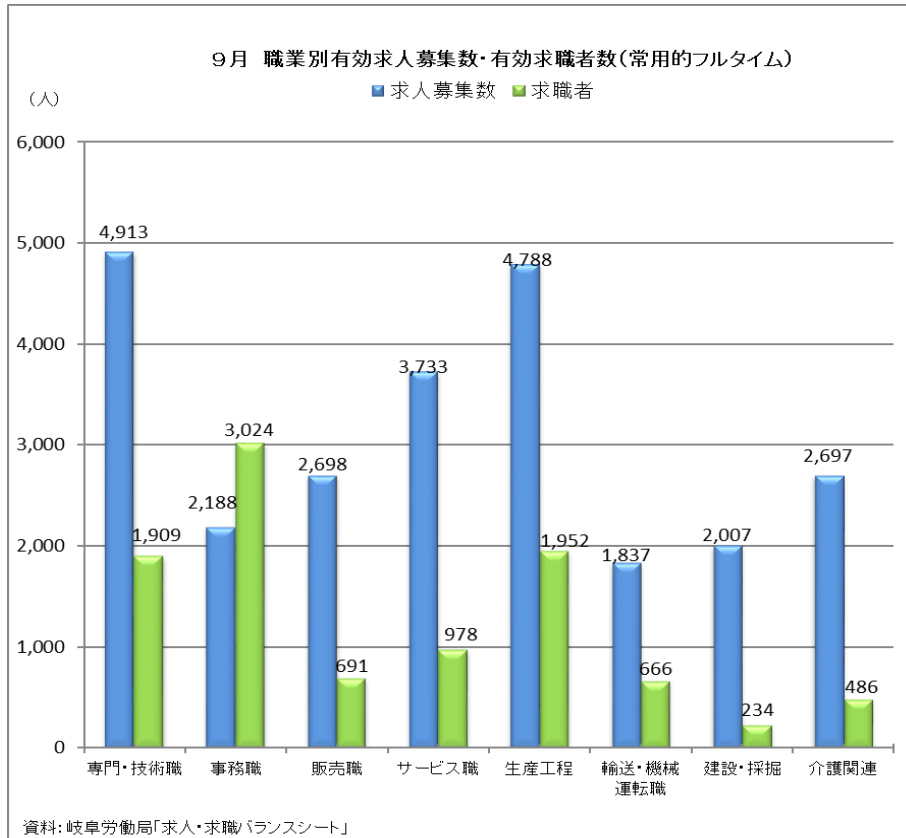
- ◆ 原油・原材料高騰、円安など不安定な状況で、新規で採用する判断が難しい。(輸送機器、はん用)
- ◆ 円安の影響で外国人技能実習生から日本の人気がなく、応募が少ない。(非鉄金属、金融機関からのヒアリング)
- ◆ 受注増加による増産に対応するため、人材の募集をかけるも反応は薄く、人手不足となっている。納期を遅らせてもらうなどの対応を行っている。(陶磁器)
- ◆ 若い人材に入社してもらえるよう、年間休暇110日以上、生産性を向上させ賃金をアップするなど、雇用環境の改善を図っている。(製材)
- ◆ 製造業において、決算書を見ると、人件費減少、外注費増加という状況が目立つ。正規職員ではなく、非正規職員で対応していることが分かる。(金融機関からのヒアリング)

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.58倍、介護関連で5.55倍、販売職で3.90倍、サービス業で3.82倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

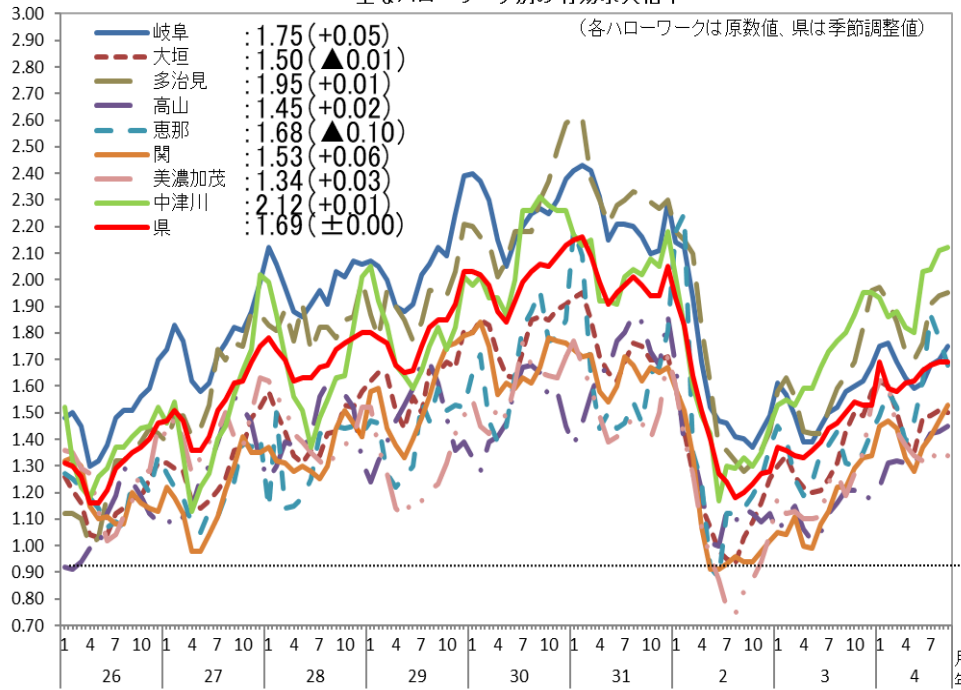
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.72倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○9月の主要産業別の新規求人数は、輸送用機械で前年同月比105.9%、電気機械で同76.4%、繊維工業で同30.3%、生産用機械で同18.3%、食料品製造で同9.7%、プラスチック製品で同7.6%、窯業・土石製品で同3.2%増加した一方で、はん用機械で同▲9.6%、金属製品で同▲0.9%となった。



雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○9月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、大垣及び恵那以外で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子> ※前月比

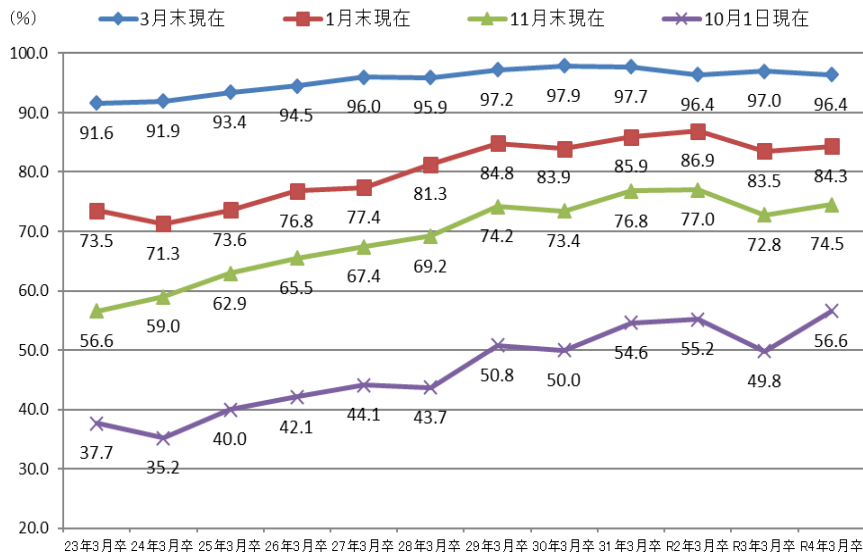
- ◆大垣でやや混雑している、多治見、高山、恵那、関及び中津川で前月と同じくらい、岐阜及び美濃加茂でやや空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和4年3月末時点の大学・短大卒業生(令和4年3月卒業)の就職内定率は、96.4%であり、前年同時点と比べ▲0.6ポイントとなった。

○全国の令和4年4月1日現在の大学卒業生(令和4年3月卒業)内定率は95.8%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

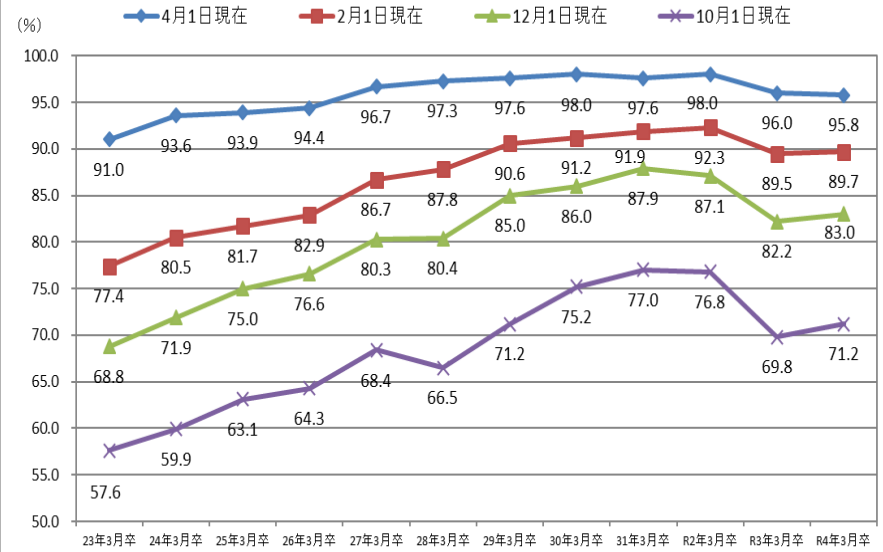
新規卒業生(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

資料: 岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業生(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業生定者の就職状況調査」

現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

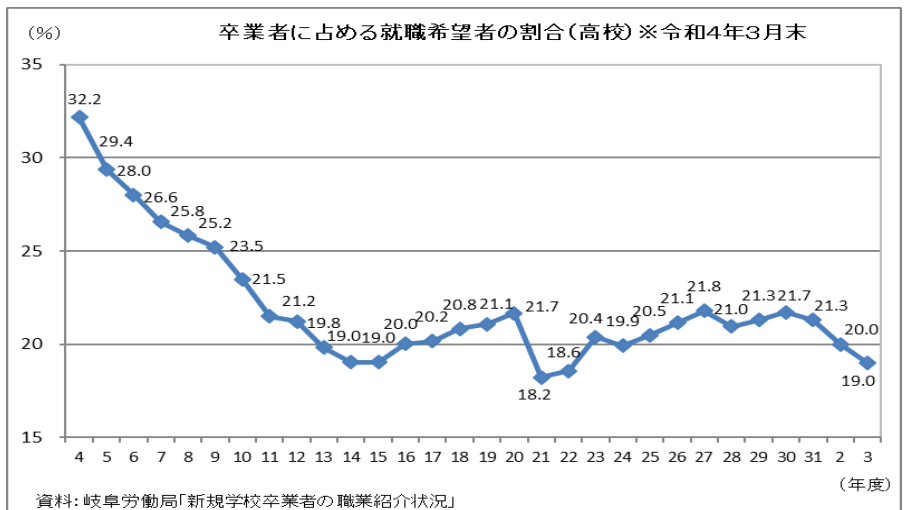
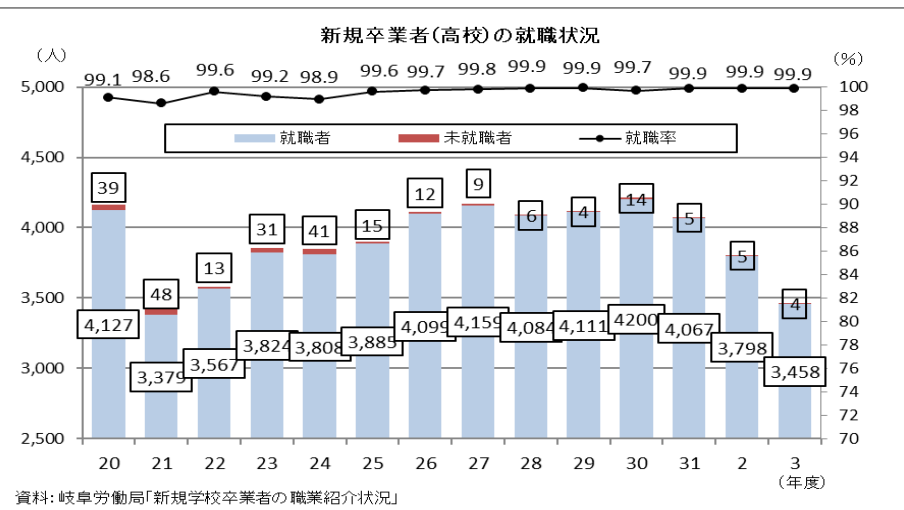
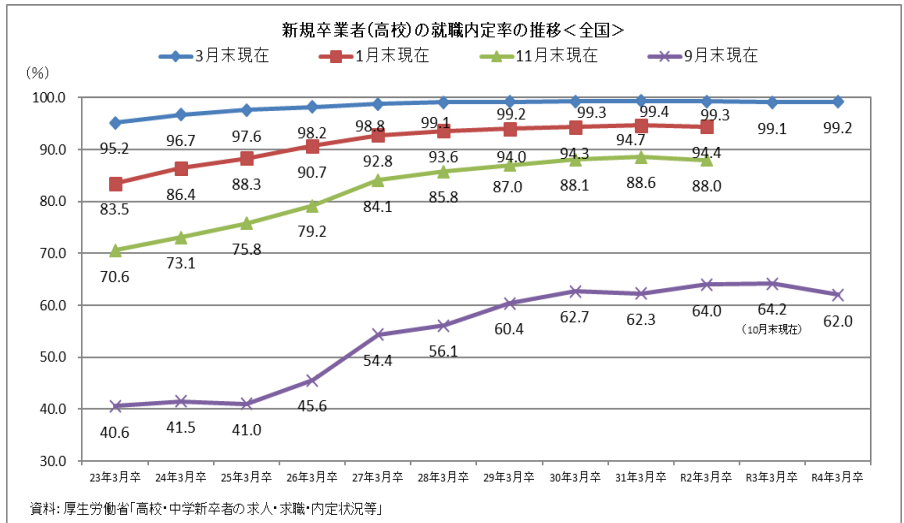
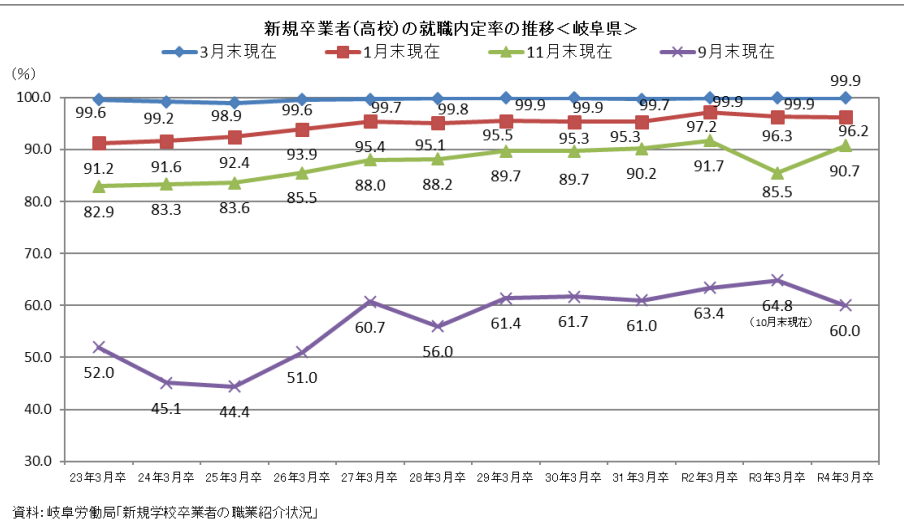
<大学へのヒアリング>

- ◆ 23年卒の内定率は約85%。昨年同時期と比較し、数%上昇している。
- ◆ 24年卒はインターンシップや進路の相談を受けている。10月より後期ガイダンスを開始したが、参加人数は前期と比較すると少ない。(以上、岐阜県内大学)
- ◆ 23年卒の内定率は、文系で8割強、理系で9割。
- ◆ 24卒ガイダンスは対面とオンラインのハイブリッド形式で実施。徐々に対面でのガイダンスを増やしていく予定。
- ◆ 24年卒の相談も少ないが、インターンシップやES添削などの相談がある。(以上、愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

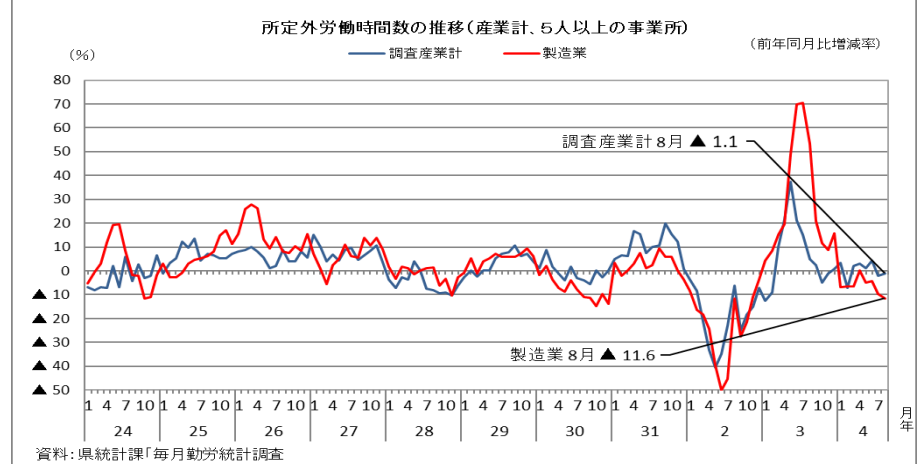
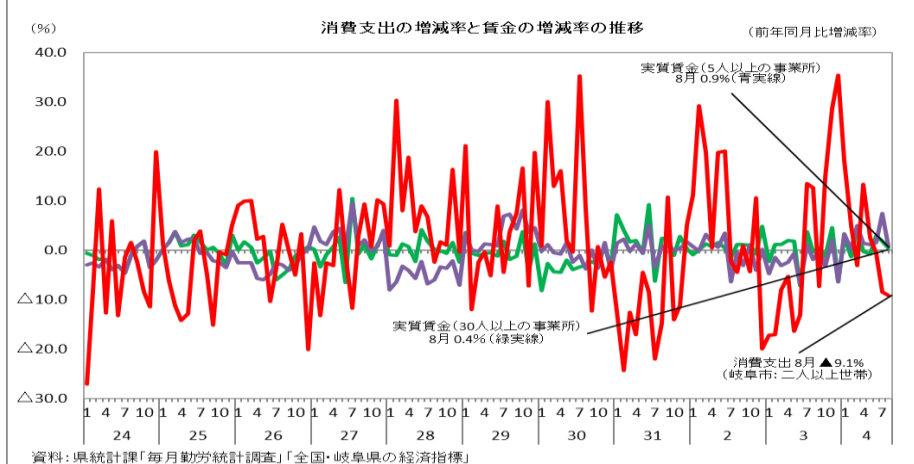
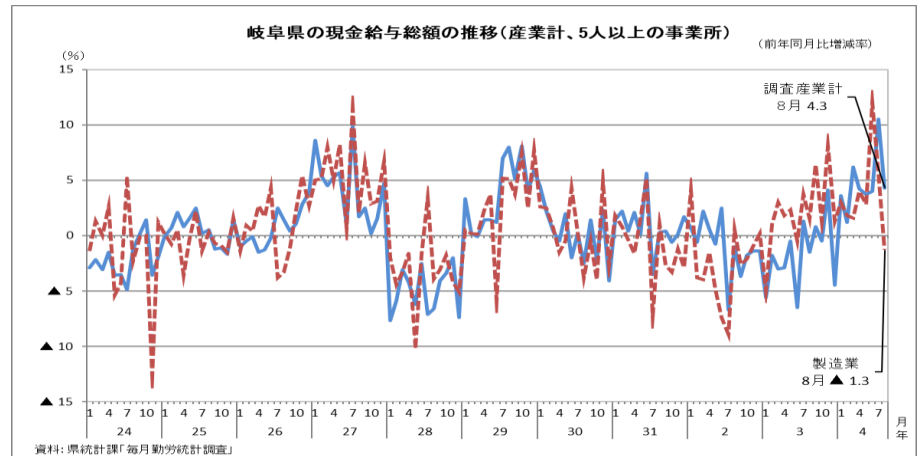
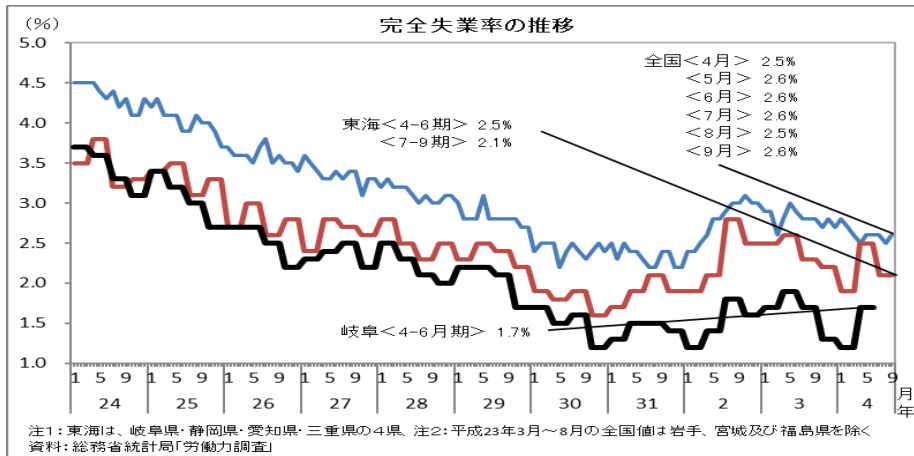
○岐阜県の令和4年3月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は99.9%であり、前年同時点と比べ±0ポイントだった。

○全国の令和4年3月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は99.2%であり、前年同月比で0.1ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の9月の完全失業率は2.6%で前月比0.1ポイント上昇となった。岐阜県の4-6月期の平均は1.7%で前期比0.5ポイント上昇となった。
- 8月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比4.3%上昇、製造業で同▲1.3%となった。
- 8月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比0.4%上昇となり、5人以上で同0.9%上昇。8月の消費支出については同▲9.1%となった。
- 8月の所定外労働時間数は前年同月比▲1.1%と、2か月連続で減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、8月の鉱工業生産指数は前月比4.3%上昇となった。ヒアリングでは、今年度決算において、売上高は目標を達成したものの、原材料高騰により、利益は減少しているとの声や、モーター等の部品の納期が遅延しており、受注はあっても製造が進まず、対応に苦慮しているとの声、自動車関連の受注が減少しているため、他業種からの受注を積極的に受け入れているとの声が聞かれた。
- 地場産業は、8月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石、家具、繊維工業で上昇した。ヒアリングでは、原材料価格の高騰に伴い価格転嫁を行ったものの、売れ行きが悪いため、従来の価格に下げて販売を行っているとの声や、受注が好調なため売上は増加したものの、原材料高騰により、売上の増加以上に製造原価が増加しており、赤字が継続しているとの声が聞かれた。
- 設備投資は、9月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比4.3%増加した。ヒアリングでは、増産に対応するため、新規設備を導入したとの声や、IT導入補助金を活用し、BtoCのECサイトを構築中との声、更には、事業の方向転換の必要性を感じ、事業再構築補助金を活用した設備投資を行っているとの声が聞かれた。
- 個人消費は、9月の販売額は、ホームセンター、百貨店・スーパーで減少し、全体で前年同月比▲0.2%となった。ヒアリングでは、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れたことや、連休中の集客が奏功し、売上は回復傾向となっているとの声や、値上げ前の駆け込み需要により増収となっているとの声が聞かれた。
- 観光は、9月の観光客数、宿泊者数は令和元年同月比▲25.0、▲26.2%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、外国人観光客の問い合わせが増えてきているとの声が聞かれた一方で、客数はコロナ前には遠く及ばないとの声や、人員不足が深刻化しているとの声も聞かれた。
- 企業の資金繰りは、9月の制度融資実績は、件数、金額とも17ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、運転資金需要の高まりや、融資枠を増枠する動きがみられるとの声や、輸出企業は円安の恩恵よりも、仕入れコスト上昇による収益圧迫の影響が大きいとの声が聞かれた。
- 雇用面は、9月の有効求人倍率は1.69倍と13ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、原油・原材料高騰や円安など不安定な状況で、新規で採用する判断が難しいとの声や、受注が増加しているものの人手不足となっており、納期を遅らせてもらうなどの対応を行っているとの声、若い人材に入社してもらえよう、賃金アップなど雇用環境の改善を図っているとの声が聞かれた。